

厚生労働省北海道労働局発表
令和6年8月21日

報道関係者 各位

厚生労働省
北海道労働局労働基準部安全課
課長 那須 真人
主任安全専門官 衿 裕美
労働基準監督官 河合 史暁
代表電話:011-709-2311(内線 3553)
直通電話:011-788-6371

令和6年(1月～7月末)の死亡労働災害による被災者は24人に

～北海道内の労働災害発生状況 令和6年(7月末現在速報値)～

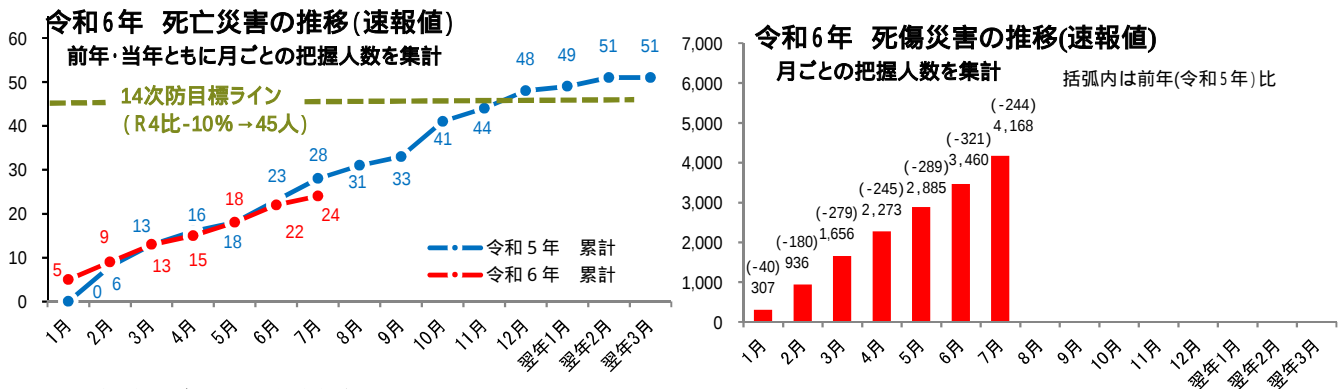
北海道労働局(局長 ^{みとみのりえ}三富則江)は、令和6年の労働災害発生状況(令和6年7月末現在速報値)について取りまとめたので、その内容を公表します。

令和6年の労働災害による死亡者数は、7月末時点で24人(前年同期比4人減)となりました。7月に新たに把握した死亡者2人の業種別内訳は、鉄鋼業、土木工事業が各1人、事故の型別内訳では「有害物等との接触」、「その他」が各1人でした。

8月は、熱中症による労働災害が最も集中する時期です。引き続き職場における熱中症対策について一層の取組をお願いします。

1 【令和6年】労働災害の月別推移(令和6年7月末現在)

令和6年7月末現在の道内における労働災害による死亡者数は24人で、前年同期より4人減少(14%減)しています。休業4日以上之死傷者数は4,168人で、前年同期より244人減少(5.5%減)しています。

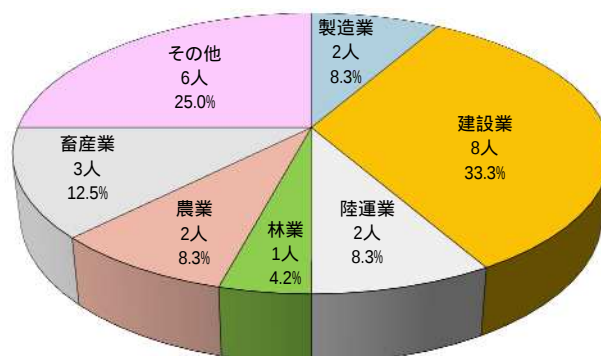


2 【令和6年】死亡災害発生状況

(1)業種別の状況【資料番号1, 2】

死亡者数の業種別内訳は、建設業が8人(33.3%)と最も多く、畜産業が3人(12.5%)、製造業、陸運業、農業が各それぞれ2人(8.3%)、林業が1人(4.2%)となっています。

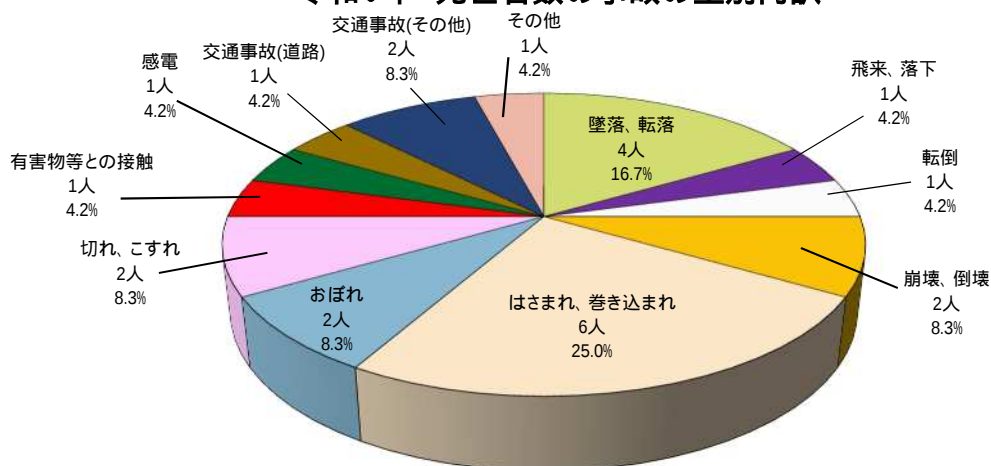
令和6年 死亡者数の業種別内訳



(2) 事故の型別の状況

死亡者数の事故の型別内訳は、「はさまれ、巻き込まれ」が6人(25.0%)と最も多く、「墜落、転落」が4人(16.7%)、「崩壊、倒壊」、「おぼれ」、「切れ、こすれ」、「交通事故(その他)」が各2人(8.3%)、「飛来、落下」、「転倒」、「有害物等との接触」、「感電」、「交通事故(道路)」、「その他」がそれぞれ1人(4.2%)となっています。

令和6年 死亡者数の事故の型別内訳

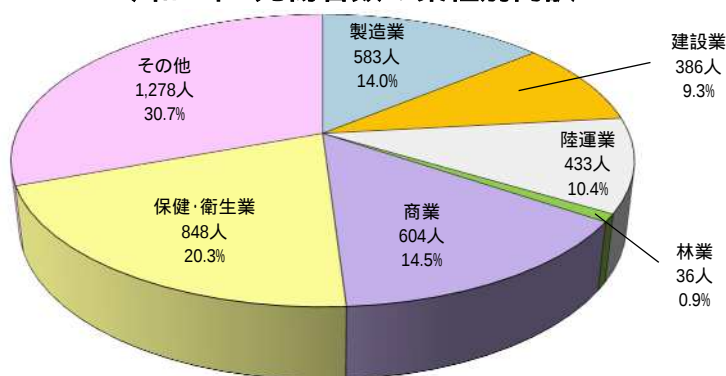


3 【令和6年】休業4日以上之死傷災害発生状況

(1) 業種別の状況【資料番号3】

死傷者数の業種別内訳は、その他を除くと保健・衛生業が848人(20.3%)と最も多く、商業が604人(14.5%)、製造業が583人(14.0%)、陸運業が433人(10.4%)、建設業が386人(9.3%)、林業が36人(0.9%)となっています。

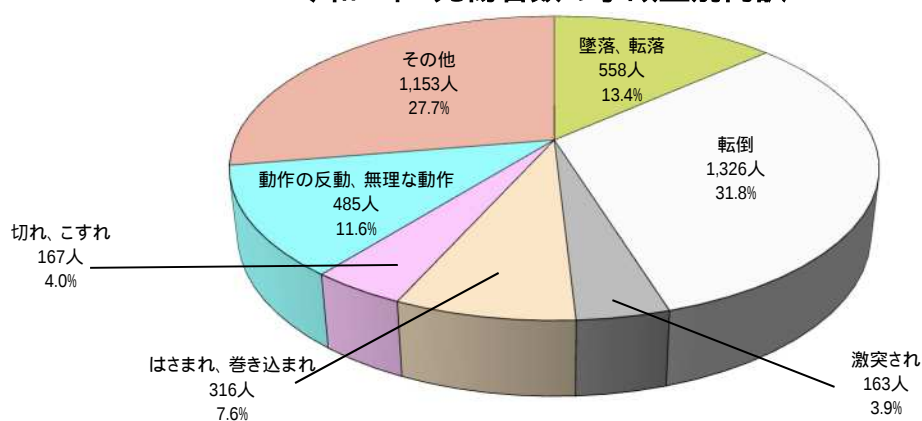
令和6年 死傷者数の業種別内訳



(2) 事故の型別の状況

死傷者数の業種別内訳は、「転倒」が最も多く1,326人(31.8%)、「墜落、転落」が558人(13.4%)、「動作の反動、無理な動作」が485人(11.6%)、「はさまれ、巻き込まれ」が316人(7.6%)、「切れ、こすれ」が167人(4.0%)、「激突され」が163人(3.9%)となっています。

令和6年 死傷者数の事故型別内訳



4 北海道労働局の対応

(1) 「STOP! 熱中症 クールワークキャンペーン」について

各事業場において、熱中症対策に取り組んでいただくため、現在「クールワークキャンペーン」を実施しています。熱中症は、8月にその発生が集中していることから、暑さ指数(WBGT)の把握と活用、設備的な対策、熱中症に関する教育など、各事業場でより一層の取組をお願いします。

なお、熱中症対策については、熱中症に関するポータルサイトを開設し、「働く人の今すぐ使える熱中症ガイド」をはじめ、教育研修に使える動画などを用意していますので、ご活用ください。

熱中症に関するポータルサイトはこちら

厚生労働省のポータルサイトに移動します。

<https://neccyusho.mhlw.go.jp/>



(2) 転倒労働災害防止について

転倒労働災害防止のためには、災害発生の環境要因の解消(ハード対策)や労働者の高齢化に伴う身体機能の低下への対策(ソフト対策)等が必要です。当局ホームページでは、全産業及び介護施設における、事業者向け及び労働者向けのリーフレットや事業者及び労働者共に健康や体力の状況を客観的に把握できる「転倒等リスク評価セルフチェック票」等を公開しておりますので、講ずべき安全衛生対策の検討やセルフチェックの実施等にご活用ください。

なお、転倒災害防止に係るリーフレットには「つまづき」や「滑り」による転倒災害の原因及び対策に関する情報等も掲載しておりますので、併せてご確認ください。

転倒労働災害防止対策に関する情報はこちら

北海道労働局ホームページ内に移動します。

https://jsite.mhlw.go.jp/hokkaido-roudoukyoku/hourei_seido_tetsuzuki/anzen_eisei/anzen-kankei/saigai/_119991.html



(3) 第75回全国労働衛生週間の実施について

【実施期間:令和6年10月1日～10月7日(準備期間:令和6年9月1日～9月30日)】

「推してます みんな笑顔の 健康職場」をスローガンに、労働者の健康管理や職場環境の改善など、労働衛生に関する国民の意識を高め、職場での自主的な活動を促すことを目的に全国労働衛生週間を実施します。各職場での職場巡視やスローガン掲示、労働衛生に関する講習会・見学会の開催など、様々な取り組みを行い、健康に働ける職場づくりに取り組みましょう。

全国労働衛生週間に関するポータルサイトはこちら

厚生労働省ホームページ内に移動します。

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_41775.html



中央労働災害防止協会のホームページ内に移動します。

<https://www.jisha.or.jp/campaign/eisei/>



(4) 職場の災害防止対策ヒント集について

「北海道労働局小売業 SAFE 協議会」及び「北海道労働局介護施設 SAFE 協議会」で作成した転倒や腰痛防止のヒント集を当局ホームページで公開しています。安全衛生教育等の場面でご活用ください。

「職場の災害防止対策ヒント集」のダウンロードはこちら。

北海道労働局ホームページ内に移動します。

https://jsite.mhlw.go.jp/hokkaido-roudoukyoku/hourei_seido_tetsuzuki/anzen_eisei/anzen-kankei/saigai/daisanji.html



(5) 建設業におけるリスクアセスメントについて

建設現場における労働災害を防止するためには、リスクアセスメントを実施することにより、作業内容に関する危険性や有害性を事前に把握し、それに応じた作業内容や講ずべき措置を決定及び反映していく必要があります。「建設業におけるリスクアセスメントのすすめ方」を参考に、リスクアセスメントを実施するための体制づくりや具体的な実施方法についてご参照いただき、労働災害撲滅に向けた取組を徹底してください。

「建設業におけるリスクアセスメントのすすめ方」はこちら。

職場のあんぜんサイト(外部リンク)に移動します。

https://anzeninfo.mhlw.go.jp/risk/ken_index.html



(6) 第14次労働災害防止計画について

「第14次労働災害防止計画」関連のリーフレットはこちら。

北海道労働局ホームページ内に移動します。

https://jsite.mhlw.go.jp/hokkaido-roudoukyoku/hourei_seido_tetsuzuki/anzen_eisei/anzen-kankei/saigai/roudusaigaiboushikeikaku_14.html



【添付資料】

資料番号1 令和6年における死亡災害発生状況 [速報]

資料番号2 令和6年における死亡災害発生状況 (その他の事業の内訳)

資料番号3 令和6年 業種別労働災害発生状況 (その1、その2)

各年の災害統計は、翌年3月末までに把握した12月末までの休業4日以上 の災害情報を集計して、統計値を確定しています。

令和6年 業種別死亡災害発生状況 [速報]

資料番号1

令和6年7月末現在

北海道労働局

業 種	令 和 6 年		令 和 5 年 同 期		対 前 年 比 較			
	死亡者数	構成比 (%)	死亡者数	構成比 (%)	全件数		交通事故を除く	
					増減数	増減率	増減数	増減率
全 産 業	24 (1)	100.0	28 (6)	100.0	-4	-14.3	1	4.5
製 造 業	2 ()	8.3	2 ()	7.1				
鉱 業	()		()			—		—
建 設 業	8 ()	33.3	3 (1)	10.7	5	166.7	6	300.0
交 通 運 輸 事 業	()		1 (1)	3.6	-1	-100.0		—
陸上貨物運送事業	2 (1)	8.3	4 (1)	14.3	-2	-50.0	-2	-66.7
港 湾 運 送 業	()		()			—		—
林 業	1 ()	4.2	3 ()	10.7	-2	-66.7	-2	-66.7
そ の 他 の 事 業	11 ()	45.8	15 (3)	53.6	-4	-26.7	-1	-8.3

※ 本統計は、本年・昨年ともに把握した死亡者数の速報値である。

※ 死亡者数欄の()内は、交通事故による死亡者数で、内数である。

令和6年 業種別死亡災害発生状況(その他の事業の内訳)[速報]

資料番号2

令和6年7月末現在

北海道労働局

業 種	令 和 6 年		令 和 5 年 同 期		対 前 年 比 較			
	死亡者数	構成比 (%)	死亡者数	構成比 (%)	全件数		交通事故を除く	
					増減数	増減率	増減数	増減率
そ の 他 の 事 業	11 ()	100.0	15 (3)	100.0	-4	-26.7	-1	-8.3
小売業	1 ()	9.1	1 (1)	6.7			1	—
医療保健業	()		()			—		—
社会福祉施設	()		()			—		—
清掃・と畜業(ビルメン テナンス業を除く)	()		2 ()	13.3	-2	-100.0	-2	-100.0
ビルメンテナンス業	()		1 ()	6.7	-1	-100.0	-1	-100.0
ゴルフ場の事業	()		1 ()	6.7	-1	-100.0	-1	-100.0
警備業	()		4 (1)	26.7	-4	-100.0	-3	-100.0
農業・畜産業	5 ()	45.5	1 (1)	6.7	4	400.0	5	—
水産業	()		1 ()	6.7	-1	-100.0	-1	-100.0
その他	5 ()	45.5	4 ()	26.7	1	25.0	1	25.0

※ 本統計は、本年・昨年ともに把握した死亡者数の速報値である。

※ 死亡者数欄の()内は、交通事故による死亡者数で、内数である。

令和6年 業種別労働災害発生状況 その1

資料番号3

令和6年7月末現在

北海道労働局

業種別	令和6年			令和5年			対前年		業種割合 (%)	令和5年確定		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
全産業合計	24	4,144	4,168	28	4,384	4,412	-244	-5.5	100.0	51	9,004	9,055
製造業	2	581	583	2	588	590	-7	-1.2	14.0	4	1,141	1,145
食料品		287	287	1	319	320	-33	-10.3	6.9	3	631	634
木材・家具		63	63		51	51	12	23.5	1.5		87	87
紙・印刷		8	8		10	10	-2	-20.0	0.2		19	19
窯業・土石		22	22		24	24	-2	-8.3	0.5		43	43
金属・機械	1	83	84		102	102	-18	-17.6	2.0		182	182
その他	1	118	119	1	82	83	36	43.4	2.9	1	179	180
鉱業	鉱山	2	2		3	3	-1	-33.3	0.0		3	3
	土石採取業	15	15		7	7	8	114.3	0.4	1	16	17
建設業	8	378	386	3	413	416	-30	-7.2	9.3	6	893	899
土木工事業	4	126	130	1	138	139	-9	-6.5	3.1	4	296	300
建築工事業	2	157	159	2	182	184	-25	-13.6	3.8	2	379	381
木造建築業	1	46	47		44	44	3	6.8	1.1		115	115
その他	1	49	50		49	49	1	2.0	1.2		103	103
交通運輸事業		195	195	1	155	156	39	25.0	4.7	1	304	305
陸上貨物運送事業	2	431	433	4	434	438	-5	-1.1	10.4	10	825	835
道路貨物運送	2	406	408	4	402	406	2	0.5	9.8	10	768	778
陸上貨物取扱		25	25		32	32	-7	-21.9	0.6		57	57
港湾運送業		13	13		5	5	8	160.0	0.3		8	8
林業	1	35	36	3	36	39	-3	-7.7	0.9	4	64	68
水産業		41	41	1	53	54	-13	-24.1	1.0	1	140	141
商業	3	601	604	3	528	531	73	13.7	14.5	5	1,098	1,103
清掃・と畜業		255	255	3	204	207	48	23.2	6.1	3	425	428
上記以外の事業	8	1,597	1,605	8	1,958	1,966	-361	-18.4	38.5	16	4,087	4,103

※ 本統計は、労働者死傷病報告(休業4日以上)により集計した速報値である。
※ 死亡災害及び休業災害の件数は、本年・昨年ともに把握した件数である。

令和6年 業種別労働災害発生状況 その2

資料番号3

令和6年7月末現在

北海道労働局

「上記以外の事業」の内訳

業種別	令和6年			令和5年			対前年		業種割合 (%)	令和5年確定		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
農業	2	46	48		41	41	7	17.1	1.2		119	119
畜産業	3	129	132	1	169	170	-38	-22.4	3.2	2	326	328
金融・広告業		22	22		26	26	-4	-15.4	0.5		55	55
映画・演劇業		1	1				1		0.0		1	1
通信業		121	121		111	111	10	9.0	2.9		185	185
教育・研究業		44	44		35	35	9	25.7	1.1		69	69
保健衛生業		848	848		1,225	1,225	-377	-30.8	20.3	1	2,540	2,541
接客娯楽業	1	226	227	2	209	211	16	7.6	5.4	3	460	463
その他の事業	2	160	162	5	142	147	15	10.2	3.9	10	332	342
合計	8	1,597	1,605	8	1,958	1,966	-361	-18.4	38.5	16	4,087	4,103

「第三次産業」の内訳

業種別	令和6年			令和5年			対前年		業種割合 (%)	令和5年確定		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
商業	3	601	604	3	528	531	73	13.7	14.5	5	1,098	1,103
うち 小売業	1	476	477	1	408	409	68	16.6	11.4	2	859	861
金融・広告業		22	22		26	26	-4	-15.4	0.5		55	55
映画・演劇業		1	1				1		0.0		1	1
通信業		121	121		111	111	10	9.0	2.9		185	185
教育・研究業		44	44		35	35	9	25.7	1.1		69	69
保健・衛生業		848	848		1,225	1,225	-377	-30.8	20.3	1	2,540	2,541
うち 社会福祉施設		437	437		563	563	-126	-22.4	10.5		1,213	1,213
うち 医療保健業		405	405		657	657	-252	-38.4	9.7	1	1,320	1,321
接客・娯楽業	1	226	227	2	209	211	16	7.6	5.4	3	460	463
うち 飲食店		89	89		108	108	-19	-17.6	2.1		222	222
うち 旅館業		66	66		51	51	15	29.4	1.6		116	116
うち ゴルフ場	1	28	29	1	16	17	12	70.6	0.7	1	51	52
清掃・と畜業		255	255	3	204	207	48	23.2	6.1	3	425	428
その他の事業	2	160	162	5	142	147	15	10.2	3.9	10	332	342
うち 警備業		45	45	4	40	44	1	2.3	1.1	6	76	82
合計	6	2,278	2,284	13	2,480	2,493	-209	-8.4	54.8	22	5,165	5,187